

日・フィリピン「円滑化協定」に署名

中国の南シナ海進出巡り連携強化

日本とフィリピン両政府は8日、日本の自衛隊とフィリピン軍の協力のための「日比円滑化協定」に署名した。フィリピンを訪問した上川陽子外相とテオドロ国防相が署名し、フィリピンのマルコス大統領やマナロ外相、木原稔防衛相も同席した。

円滑化協定はオーストラリア、イギリスに続き3カ国目で事実上の「準同盟国」への関係格上げとみられている。今回の協定により、合同軍事演習や、

災害派遣での相手国訪問や装備の持ち込みなどの手続きが簡素化される。

今回の協定で最たる目的は、やはり中国に対する連携強化が挙げられる。現在、中国は東シナ海や南シナ海での海洋進出を活発化させており、安全保障面での連携強化を図るねらいがある。

日本の軍事的プレゼンスは、南シナ海で威圧的な行動を繰り返す中国にフィリピンが対抗するのに役立つ。フィ

リピンのほか、ベトナム、インドネシア、マレーシアも重点国として位置づけており、10年程度の長期計画を立てた上で支援を行う予定だ。各国の海上保安当局などとの協議を行い、無人機やレーダーの整備、巡視船の供与、人材育成など具体的な協力計画を来年3月までに策定する方針だ。

南シナ海をめぐるのは、中国がほぼ全域の管轄権を主張している。海上警備にあたる海警局に武器の使用を認める「海警法」を施行して今年2月で3年となり、中国の行動に周辺国が

アジア経済新聞

■ジャンル:国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、JETRO、経済団体 オピニオン

■購読料:20,000円(年間)消費税込み

■発行元:一般社団法人海外インフラ研究協会/アジア経済新聞
東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話:080-4830-3330
代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞:編集責任者 千原直行
E-mail:chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌:東海財界(月刊)
愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F
代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003

経済情報コンダクター
月刊 **東海財界** TOKAI ZAIKAI
株式会社 中部財界フォーラム社
トップページ > バックナンバー
バックナンバー

Interview
ロータリー第2760地区... 吉川 公章 ガバナー
中日ビル... 井戸 義郎 社長
中日本興業... 服部 徹 社長

連載 **Series** 関口が行く
復興の最前線に立つキーマン

第13巻 通巻150号 2024
7月号 定価660円